

市方商 枚だより 工

下
今
期
大

7月～
12月

目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	1
今期D. I. と経年変化について	3
社会経済情勢の影響について	7
雇用状況と働きやすい職場づくりについて	10
デジタル・IT・DXの取組状況について	12
外国人雇用について	13
事業者支援について	13
回答者からの声	14

I. はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

調査結果（枚方市商工だより）については、枚方市ホームページからご覧ください。

<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



II. 調査の概要

➤ 調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

原材料・エネルギー価格の高騰等、社会経済情勢の影響についても特設項目として調査分析を行う。

➤ 調査の方法

[調査対象] 市内の事業所

製造業、建設業、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業

[調査方法] 郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

[調査時期] 2025年1月20日～1月31日

[回答者数] 313事業所（配布数1,000事業所）、回収率31.3%

〔業種別回答状況〕

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)
製造業	56	32	57.1
建設業	94	30	31.9
運輸業	21	5	23.8
卸売業・小売業	240	61	25.4
医療業・福祉業	158	66	41.8
不動産業・物品賃貸業	85	23	27.1
飲食サービス業・宿泊業	123	27	22.0
その他のサービス業	223	69	30.9
非製造業計	944	281	29.8
無回答			
合計	1,000	313	31.3

〔規模別回答状況〕

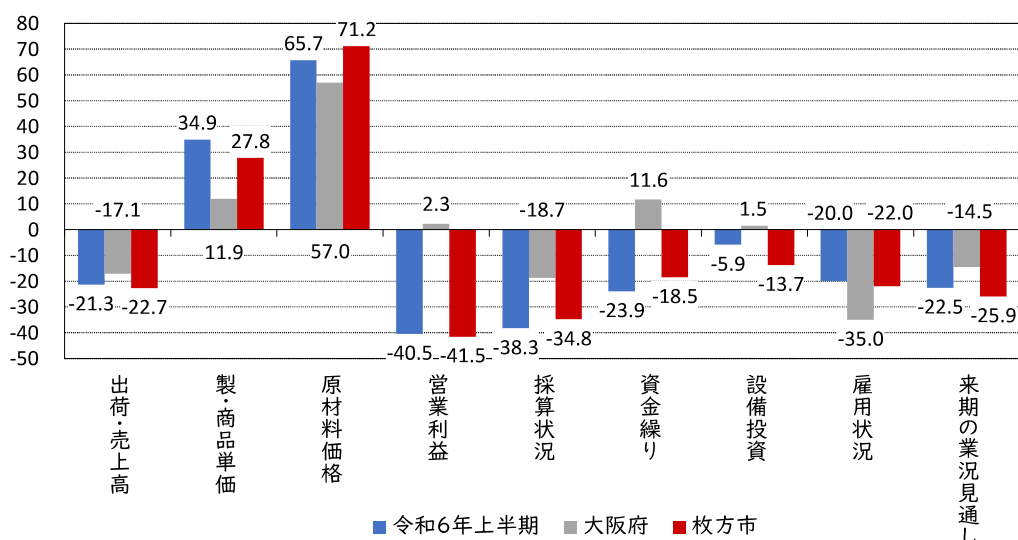
規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	無回答 (件)	全体 (件)
1～3人	5	147	0	152
4～9人	9	65	0	74
10～19人	5	35	0	40
20～29人	4	11	0	15
30～49人	4	13	0	17
50～99人	4	5	0	9
100～199人	1	3	0	4
200～299人	0	1	0	1
300人以上	0	1	0	1
無回答	0	0	0	0
合計	32	281	0	313

III. 今期調査結果の要点

I 令和6年下半期の景気について

- ✓ 製造業では景況感が好転する兆しが見られた。他の業種よりも価格転嫁が進んでいることが経営の安定化につながっている一方で、人手不足や人件費の高騰は続くため、見通しは悪い。
- ✓ 全業種において原材料、エネルギー価格の高騰が続いている。一部の事業所では価格転嫁の動きがみられるが、原材料、エネルギー価格の高騰、物価高が価格転嫁を上回っており、営業利益が圧迫される構図が続いている。
- ✓ 全体では、採算状況の改善に伴って資金繰りが前期よりやや好転したものの、深刻化する労働力不足を補うために重要となる設備投資は減少した。来期の業況見通しも、前期よりやや悪化しており、依然として厳しい業況が続いている。

[D.I.まとめ／令和6年上半期及び大阪府との比較]



注) D.I.は、「上昇または増加等の企業の割合(%)」から、「下降または減少等の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業の割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。
したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味着。

2 その他の設問の結果について

- ✓ エネルギー価格等の物価高騰の影響は、約半数が「深刻」もしくは「厳しい」状況。主な対策としては、自社製品やサービスを値上げする価格転嫁や、省エネや節約などのコスト削減。ただし、価格転嫁は一部転嫁できている程度(4~6割)で思うようには進んでいない。
- ✓ 事業活動において、課題を抱えている取組は「採用活動・採用範囲の拡大」「人材育成・従業員教育・リスクリリング」「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」「デジタル・IT・DX化」など。一方、上手くすすめることができた取組は、「内部人材・外部人材の活用」「設備投資による生産性の向上」「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」などで、採用範囲の拡大や、課題解決のために国や府、市の支援制度(補助金・助成金制度など)をうまく活用する事業所もみられた。
- ✓ 人手不足が顕著なのは建設業、運輸業及び医療業・福祉業。人手不足の要因は「人材の応募がない」で、その理由に「業界の人気のない」「賃金が安い」「労働環境が厳しい」などが続く。
- ✓ 働きやすい職場づくりに必要なものは「賃金・賞与の引き上げ」「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」「福利厚生の実施」など。
- ✓ デジタル化の状況については、9割近い事業所でアナログの状況を脱していることが伺えたが、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業は他業種よりアナログの状況が続いている。デジタル化の取組の内容は「経理・会計システムの導入」「紙書類の電子化」「自社ホームページの作成」「オンラインバンキングなど電子決済の導入」が挙げられたが、費用の負担の大きさが課題となっている。
- ✓ 外国人労働者を「雇用している・雇用予定」「検討中」であるのは3割超(従業員数10人以上)。雇用の理由は「人手不足への対応」「採用した人が外国人だった」「専門的知識・技能を有する人材の確保」が主である。
- ✓ 国や府、市の支援制度については、事業所ごとの課題に合わせて幅広く活用されていることが分かった。次のとおり、活用事例の一部を記載する。

設備投資・新規事業・新技術開発・新商品開発・賃上げ・働き方改革・介護と仕事の両立
ITの導入・従業員の資格取得・従業員の正社員への登用、身体障害者の雇用 など

IV. 今期 D.I.と経年変化について

1 出荷・売上高

- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係るD.I.は-22.7ポイント(前期比-1.4ポイント)であった。業種別では製造業が+3.2ポイント、非製造業は-25.6ポイントであり、中でも、運輸業(-40.0ポイント)、その他のサービス業(-33.4ポイント)、医療業・福祉業(-30.3ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-29.6ポイント)の出荷・売上高の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど出荷・売上高減少の割合が大きい。20人以上が-2.1ポイントであるのに対し、1~3人は-33.6ポイントと大きな開きがある。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市の製造業は前期から増加に転じたが、非製造業は緩やかな減少傾向が続いている。

[今期 D.I.／出荷・売上高]

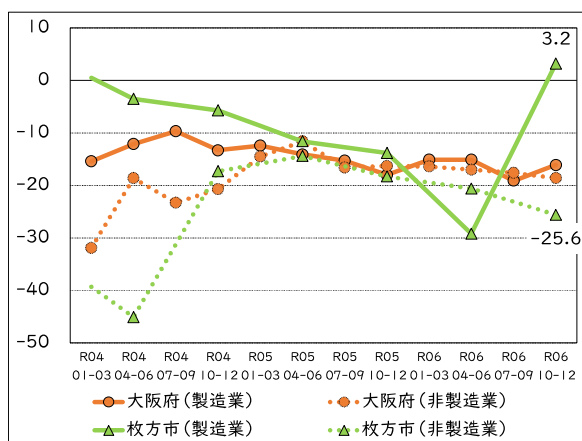
n = 313

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	31.3	37.5	28.1	3.2
非製造業計	13.2	44.1	38.8	▲25.6
建設業	26.7	40.0	30.0	▲3.3
運輸業	0.0	60.0	40.0	▲40.0
卸売業・小売業	19.7	32.8	45.9	▲26.2
医療業・福祉業	12.1	40.9	42.4	▲30.3
不動産業・物品賃貸業	4.3	73.9	13.0	▲8.7
飲食サービス業・宿泊業	11.1	44.4	40.7	▲29.6
その他のサービス業	7.2	47.8	40.6	▲33.4
合計	15.0	43.5	37.7	▲22.7

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	7.2	48.7	40.8	▲33.6
4~19人	20.2	37.7	36.8	▲16.6
20人以上	27.7	40.4	29.8	▲2.1
合計	15.0	43.5	37.7	▲22.7

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／出荷・売上高]



2 製・商品・サービス・請負・客等の単価

- ✓ 今期の「製・商品単価」に係るD.I.は、27.8ポイント(前期比-7.1ポイント)であった。業種別では製造業が46.9ポイント、非製造業は25.7ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業(+44.5ポイント)、卸売業・小売業(+44.3ポイント)、運輸業(40.0ポイント)の単価の上昇が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、1~3人の事業所と4人以上の事業所では2倍近い開きがあり、規模の大きな事業所ほど、価格転嫁を進められていることが伺える。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市では、大阪府全体より高い水準で推移しており、製造業は前期から好転したが、非製造業は悪化した。

[今期 D.I.／製・商品単価]

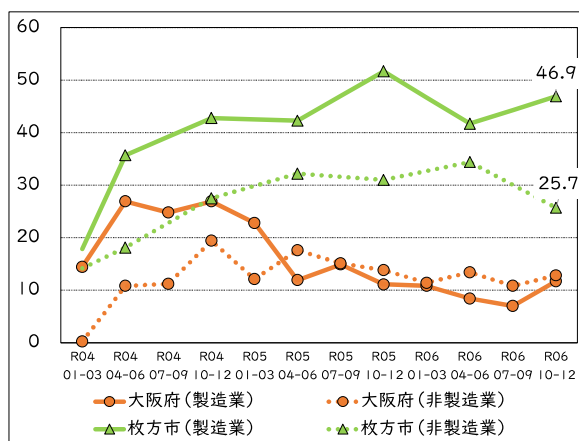
n = 313

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	46.9	50.0	0.0	46.9
非製造業計	31.7	56.9	6.0	25.7
建設業	36.7	56.7	3.3	33.4
運輸業	40.0	60.0	0.0	40.0
卸売業・小売業	52.5	37.7	8.2	44.3
医療業・福祉業	15.2	69.7	6.1	9.1
不動産業・物品賃貸業	17.4	60.9	8.7	8.7
飲食サービス業・宿泊業	51.9	37.0	7.4	44.5
その他のサービス業	23.2	68.1	4.3	18.9
合計	33.2	56.2	5.4	27.8

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	27.0	61.8	7.2	19.8
4~19人	38.6	50.0	3.5	35.1
20人以上	40.4	53.2	4.3	36.1
合計	33.2	56.2	5.4	27.8

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／製・商品単価]



3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「仕入れ価格」に係るD.I.は、71.2ポイントであった（前期比+5.5ポイント）。業種別では製造業が90.6ポイント、非製造業は69.0ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業（92.6ポイント）、運輸業（80.0ポイント）、卸売業・小売業（78.7ポイント）、建設業（73.3ポイント）については仕入れ価格の上昇が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が大きいほど仕入れ価格が上昇している。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では、製造業、非製造業とも令和5年4～6月期以降、概ね横ばいの傾向が続いている。枚方市では製造業は令和4年下半期以降、ゆるやかな改善傾向が続いていたが、悪化に転じた。非製造業では概ね横ばいの傾向が続いている。

[今期 D.I.／原材料価格]

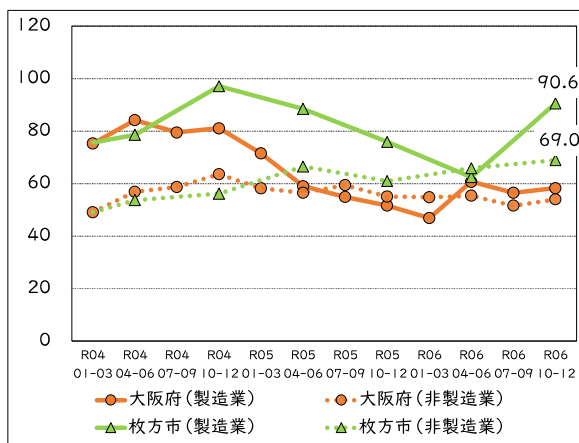
n = 313

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	90.6	9.4	0.0	90.6
非製造業計	70.8	20.3	1.8	69.0
建設業	73.3	23.3	0.0	73.3
運輸業	80.0	20.0	0.0	80.0
卸売業・小売業	82.0	13.1	3.3	78.7
医療業・福祉業	63.6	25.8	3.0	60.6
不動産業・物品賃貸業	30.4	47.8	0.0	30.4
飲食サービス業・宿泊業	92.6	0.0	0.0	92.6
その他のサービス業	71.0	18.8	1.4	69.6
合計	72.8	19.2	1.6	71.2

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1～3人	67.1	23.0	2.0	65.1
4～19人	74.6	16.7	1.8	72.8
20人以上	87.2	12.8	0.0	87.2
合計	72.8	19.2	1.6	71.2

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／原材料価格]



4 営業利益

- ✓ 今期の「営業利益」に係るD.I.は、-41.5ポイント（前期比-1.0ポイント）であった。業種別では製造業が-18.7ポイント、非製造業が-44.1ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-74.1ポイント）、運輸業（-60.0ポイント）、卸売業・小売業（-50.9ポイント）の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど営業利益の減少の割合が大きく、1～3人は-52.0ポイントであるのに対して20人以上は-25.6ポイントであり、2倍以上の開きがある。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和5年4～6月期以降、0ポイント前後を推移している。枚方市では、製造業は前期（-41.6ポイント）より22.9ポイント改善したものの、非製造業は令和4年下半期以降、緩やかな減少傾向が続いている。

[今期 D.I.／営業利益]

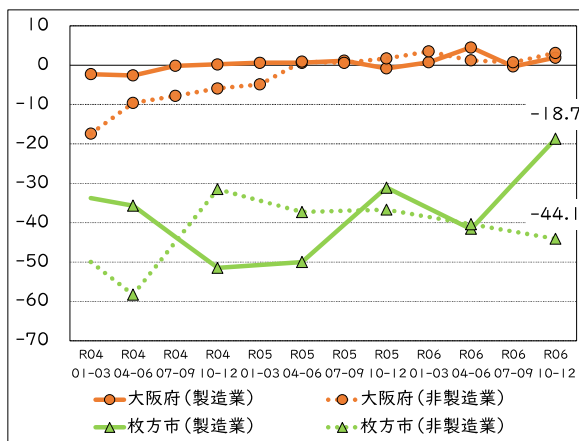
n = 313

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	18.8	40.6	37.5	▲ 18.7
非製造業計	7.1	39.5	51.2	▲ 44.1
建設業	13.3	46.7	36.7	▲ 23.4
運輸業	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0
卸売業・小売業	9.8	27.9	60.7	▲ 50.9
医療業・福祉業	7.6	42.4	48.5	▲ 40.9
不動産業・物品賃貸業	0.0	69.6	26.1	▲ 26.1
飲食サービス業・宿泊業	3.7	18.5	77.8	▲ 74.1
その他のサービス業	5.8	42.0	49.3	▲ 43.5
合計	8.3	39.6	49.8	▲ 41.5

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	3.9	38.8	55.9	▲ 52.0
4～19人	10.5	41.2	44.7	▲ 34.2
20人以上	17.0	38.3	42.6	▲ 25.6
合計	8.3	39.6	49.8	▲ 41.5

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／営業利益]



5 採算状況

- ✓ 今期の「採算状況」に係るD.I.は、-34.8ポイント（前期比+3.5ポイント）であった。業種別では製造業が-25.0ポイント、非製造業が-36.0ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-77.8ポイント）の減少が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど採算状況の悪化の割合が大きく、20人以上が-25.5ポイントであるのに対して1～3人では-42.8ポイントとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも概ね横ばいの傾向が続いている。枚方市では、製造業、非製造業とも前期より改善した。

[今期 D.I.／採算状況]

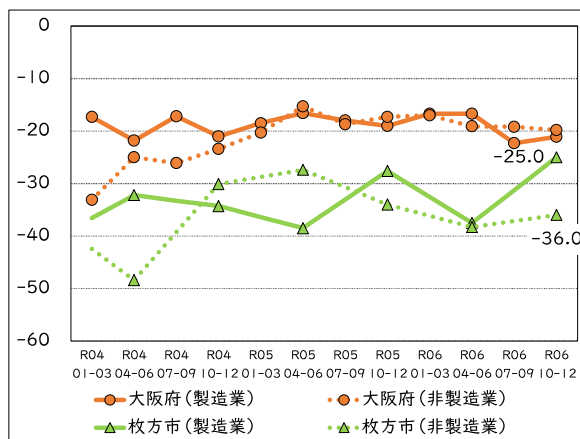
n = 313

業種	割合 (%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	12.5	46.9	37.5	▲ 25.0
非製造業計	6.0	48.4	42.0	▲ 36.0
建設業	10.0	63.3	23.3	▲ 13.3
運輸業	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0
卸売業・小売業	11.5	37.7	49.2	▲ 37.7
医療業・福祉業	4.5	45.5	43.9	▲ 39.4
不動産業・物品賃貸業	4.3	78.3	13.0	▲ 8.7
飲食サービス業・宿泊業	0.0	22.2	77.8	▲ 77.8
その他のサービス業	4.3	52.2	39.1	▲ 34.8
合計	6.7	48.2	41.5	▲ 34.8

規模	割合 (%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	2.6	50.0	45.4	▲ 42.8
4～19人	8.8	48.2	36.8	▲ 28.0
20人以上	14.9	42.6	40.4	▲ 25.5
合計	6.7	48.2	41.5	▲ 34.8

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／採算状況]



6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係るD.I.は、-18.5ポイント（前期比+5.4ポイント）であった。業種別では製造業が-3.2ポイント、非製造業が-20.3ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-33.3ポイント）、卸売業・小売業（-26.2ポイント）が他業種より「悪化した」が上回っている。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど悪化の割合が大きく、20人以上が+2.2ポイントであるのに対して1～3人は-28.3ポイントであり、小規模事業者ほど資金繰りが厳しいことがわかる。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも0～20ポイントの水準を推移しており、プラスの状態が続いている。枚方市においても、令和4年度下半期以降、製造業は改善の傾向が続いているものの、非製造業は概ね横ばいの傾向が続いている。

[今期 D.I.／資金繰り]

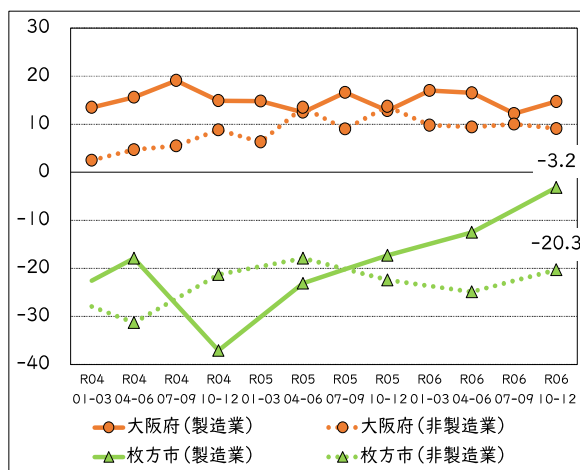
n = 313

業種	割合 (%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	15.6	62.5	18.8	▲ 3.2
非製造業計	5.7	64.8	26.0	▲ 20.3
建設業	10.0	66.7	23.3	▲ 13.3
運輸業	0.0	100.0	0.0	0.0
卸売業・小売業	8.2	52.5	34.4	▲ 26.2
医療業・福祉業	6.1	68.2	22.7	▲ 16.6
不動産業・物品賃貸業	4.3	69.6	21.7	▲ 17.4
飲食サービス業・宿泊業	0.0	63.0	33.3	▲ 33.3
その他のサービス業	4.3	68.1	23.2	▲ 18.9
合計	6.7	64.5	25.2	▲ 18.5

規模	割合 (%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	3.3	61.2	31.6	▲ 28.3
4～19人	8.8	66.7	22.8	▲ 14.0
20人以上	12.8	70.2	10.6	2.2
合計	6.7	64.5	25.2	▲ 18.5

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／資金繰り]



7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係るD.I.は、-13.7ポイント(前期比-7.8ポイント)であった。業種別では製造業が-6.2ポイント、非製造業が-14.5ポイントであり、卸売・小売業(-27.8ポイント)、その他のサービス業(-20.3ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-18.5ポイント)の減少が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど減少の割合が大きいものの、20人以上は+12.8ポイント(前期比+11.3ポイント)となり、投資に積極的な動きが見られた。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに前期から増加に転じている。枚方市では、製造業は前期(-8.3ポイント)から増加に転じたが、非製造業は前期(-5.7ポイント)から8.8ポイント減少した。

[今期 D.I.／設備投資]

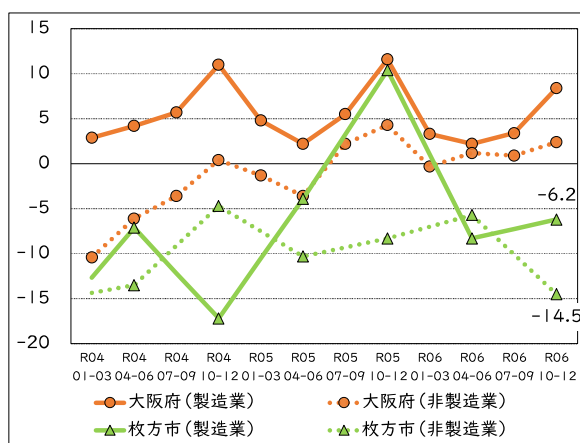
n = 313

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	18.8	53.1	25.0	▲ 6.2
非製造業計	12.5	55.2	27.0	▲ 14.5
建設業	13.3	60.0	23.3	▲ 10.0
運輸業	0.0	100.0	0.0	0.0
卸売業・小売業	6.6	52.5	34.4	▲ 27.8
医療業・福祉業	19.7	51.5	25.8	▲ 6.1
不動産業・物品賃貸業	17.4	65.2	8.7	8.7
飲食サービス業・宿泊業	7.4	66.7	25.9	▲ 18.5
その他のサービス業	11.6	47.8	31.9	▲ 20.3
合計	13.1	55.0	26.8	▲ 13.7

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	7.9	51.3	35.5	▲ 27.6
4～19人	13.2	62.3	19.3	▲ 6.1
20人以上	29.8	48.9	17.0	12.8
合計	13.1	55.0	26.8	▲ 13.7

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／設備投資]



8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係るD.I.は、-22.0ポイント(前期比-2.0ポイント)であった。業種別では、製造業が-6.2ポイント、非製造業が-23.8ポイントであり、運輸業(-40.0ポイント)、卸売業・小売業(-36.1ポイント)の悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど悪化の割合が大きくなっており、20人以上は-17.0ポイントであるのに対して1～3人は-23.7ポイントとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、令和4年1～3月期以降、大阪府全体では製造業、非製造業とも-30～-40ポイントの間の水準を推移している。一方、枚方市では令和5年上半期以降、製造業、非製造業とも悪化の傾向が続いている。

[今期 D.I.／雇用状況]

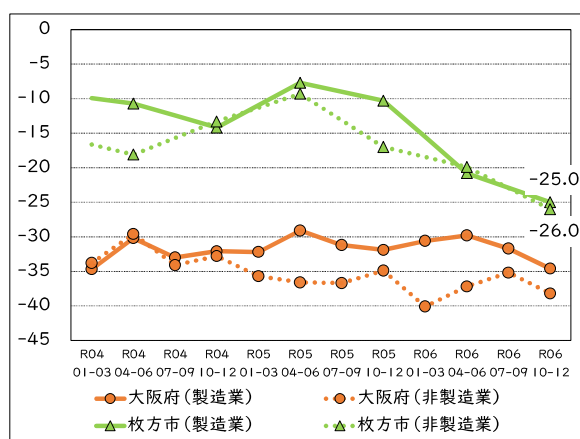
n = 313

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	6.3	78.1	12.5	▲ 6.2
非製造業計	2.5	65.1	26.3	▲ 23.8
建設業	3.3	66.7	26.7	▲ 23.4
運輸業	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0
卸売業・小売業	1.6	52.5	37.7	▲ 36.1
医療業・福祉業	3.0	66.7	30.3	▲ 27.3
不動産業・物品賃貸業	0.0	87.0	4.3	▲ 4.3
飲食サービス業・宿泊業	0.0	81.5	11.1	▲ 11.1
その他のサービス業	4.3	60.9	24.6	▲ 20.3
合計	2.9	66.5	24.9	▲ 22.0

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	1.3	65.1	25.0	▲ 23.7
4～19人	3.5	67.5	25.4	▲ 21.9
20人以上	6.4	68.1	23.4	▲ 17.0
合計	2.9	66.5	24.9	▲ 22.0

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／雇用状況]



9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係るD.I.は、-25.9ポイント（前期比-3.4ポイント）であった。業種別では、製造業が-25.0ポイント、非製造業-26.0ポイントであり、卸売業・小売業（-37.7ポイント）が他業種より悪化の割合が大きくなっている。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業所ほど見通しが悪く、20人以上は-6.3ポイントであるのに対して1～3人では-34.9ポイントであり、小規模事業者には引き続き厳しい状況が続くとみられる。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では、製造業は前期より増加に転じたが、非製造業は悪化した。一方、枚方市では、製造業、非製造業とも前期より悪化している。

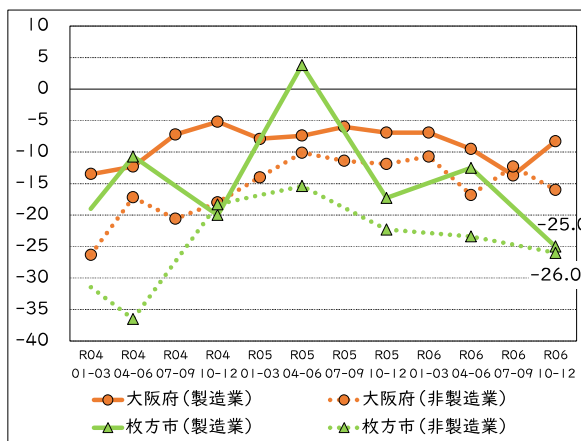
[今期 D.I.／来期の業況見通し]

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
製造業	6.3	59.4	31.3	▲ 25.0
非製造業計	7.5	56.9	33.5	▲ 26.0
建設業	0.0	73.3	23.3	▲ 23.3
運輸業	20.0	80.0	0.0	20.0
卸売業・小売業	8.2	44.3	45.9	▲ 37.7
医療業・福祉業	7.6	59.1	31.8	▲ 24.2
不動産業・物品賃貸業	8.7	69.6	21.7	▲ 13.0
飲食サービス業・宿泊業	3.7	59.3	33.3	▲ 29.6
その他のサービス業	10.1	52.2	34.8	▲ 24.7
合計	7.3	57.2	33.2	▲ 25.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
1～3人	5.9	51.3	40.8	▲ 34.9
4～19人	7.0	61.4	28.9	▲ 21.9
20人以上	12.8	66.0	19.1	▲ 6.3
合計	7.3	57.2	33.2	▲ 25.9

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／来期の業況見通し]

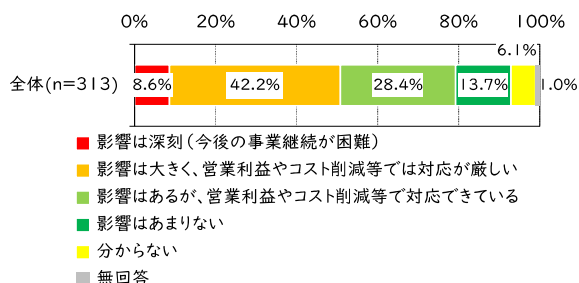


V. 社会経済情勢の影響について

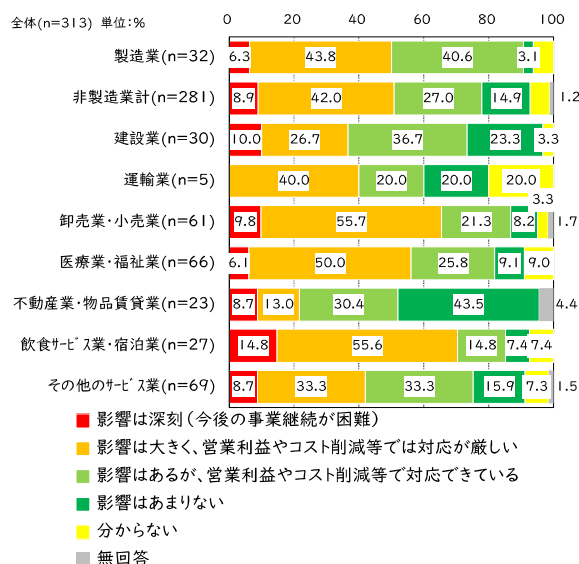
1 物価高騰の影響

- ・エネルギー価格等の物価高騰の影響の度合いについては、「影響は深刻」と「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」が合わせて50.8%と半数を占め物価高騰の影響の大きさが伺えた。一方で「影響はあるが、営業利益やコスト削減等で対応できている」と「影響はあまりない」は併せて42.1%で、物価高騰に対応できている事業所も多くみられる。
- ・業種別では、「影響は深刻」と「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」を合わせて50%以上の業種とそうでない業種に二極分化している。特に、卸売業・小売業と飲食サービス業・宿泊業では厳しい状況が読み取れる。
- ・規模別では、小規模事業者、その他の事業所とも「影響は深刻」と「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」の合計が51%前後で、規模に関係なくほぼ半数の事業者が大きな影響を受けている。「影響はあるが、営業利益やコスト削減等で対応できている」と「影響はない」の合計は、小規模事業者は44.4%であるのに対しその他の事業所が39.1%で、ここでも規模による大きな差はみられない。

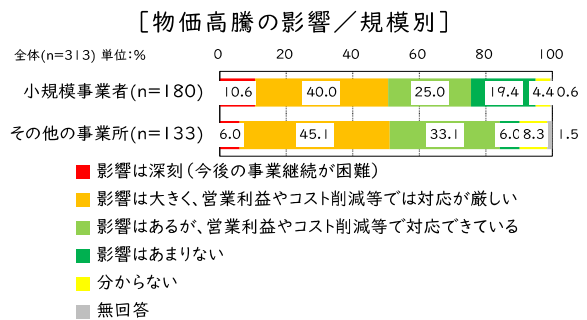
[物価高騰の影響／全体]



[物価高騰の影響／業種別]

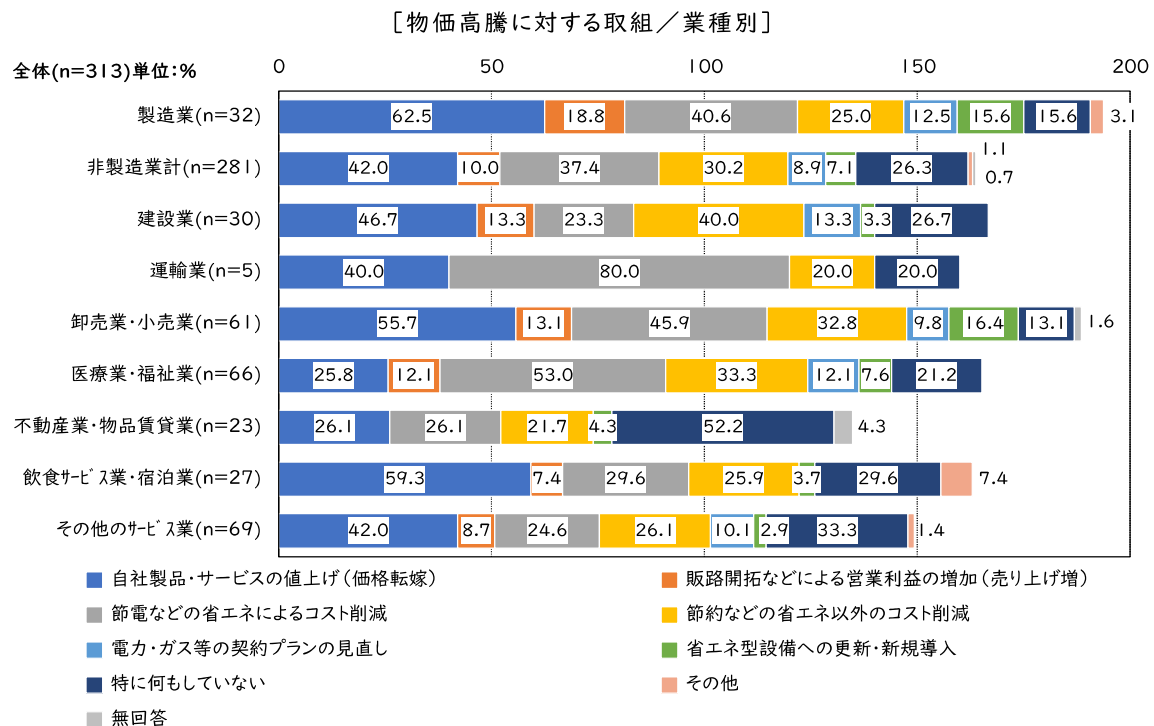
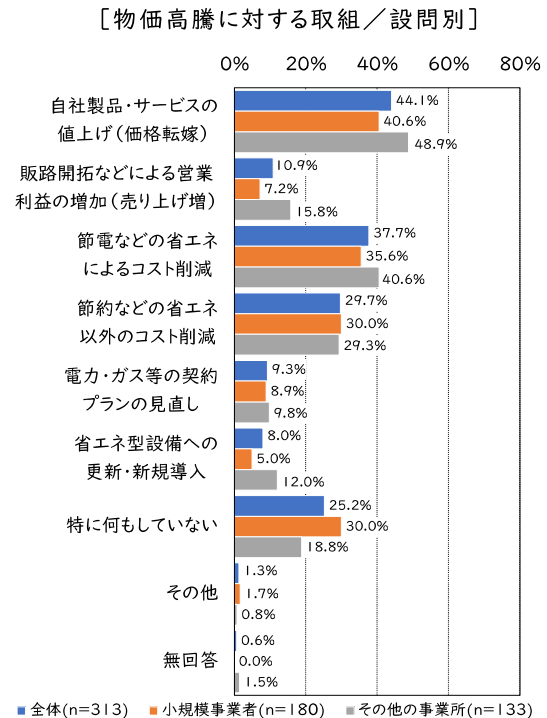


※小規模事業者：本調査では、製造業、建設業は20人未満、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業は1～3人の事業所を小規模事業者として扱う。



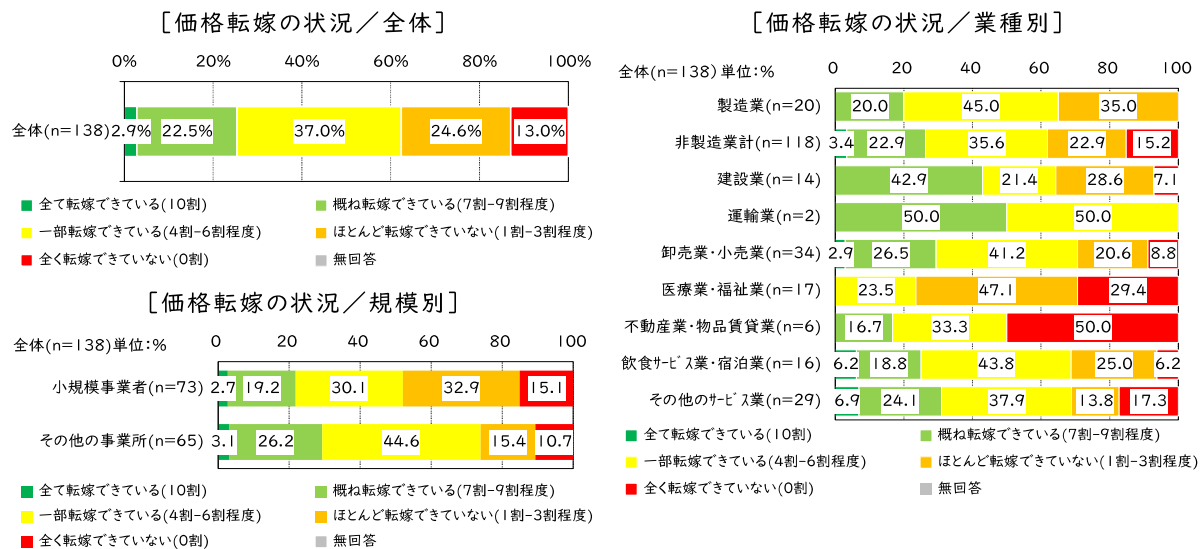
2 物価高騰に対する取組【複数回答】

- 全体では、「自社製品・サービスの値上げ(価格転嫁)」が44.1%と最も高く、次いで、「節電などの省エネによるコスト削減」(37.7%)、「節約などの省エネ以外のコスト削減」(29.7%)の順である。
- 業種別では、「自社製品・サービスの値上げ(価格転嫁)」は、製造業、卸売業・小売業、飲食サービス業・宿泊業で50%を超えている。一方、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業では、価格転嫁の難しい事業であることがわかる。
- 設問別では、「自社製品・サービスの値上げ(価格転嫁)」、「節電などの省エネによるコスト削減」は、その他の事業所が小規模事業者より高くなっており、一方、「特に何もしていない」は小規模事業者がその他の事業所より高くなっている。



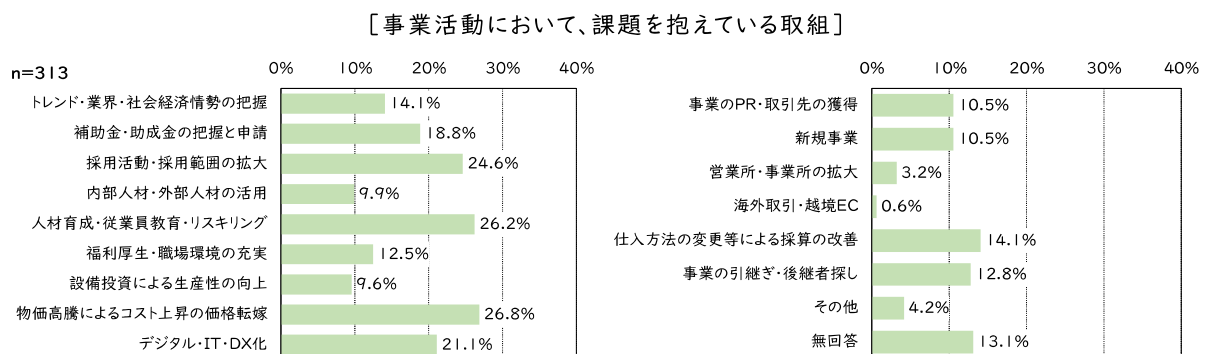
3 価格転嫁の状況

- ・物価高騰に対する取組について、「自社製品・サービスの値上げ（価格転嫁）」と回答した138事業所を対象に価格転嫁の状況を尋ねたところ、「一部転嫁できている（4割～6割程度）」が37.0%と最も高い。次いで、「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」（24.6%）、「概ね転嫁できている（7割～9割程度）」（22.5%）の順である。
- ・業種別では、「全て転嫁できている（10割）」が非製造業で3.4%（4社）、製造業では0%である。「概ね転嫁できている（7割～9割程度）」は建設業（42.9%）で高く、「一部転嫁できている（4割～6割程度）」は飲食サービス業（43.8%）、卸売業・小売業（41.2%）が高くなっている。一方、「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」は医療業・福祉業が47.1%と他業種より高くなっており、報酬に弾力性がない業種ほど価格転嫁が難しい状況であることがわかる。
- ・規模別では、その他の事業者は「一部転嫁できている（4割～6割程度）」が44.6%と最も高いが、小規模事業者は「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」（32.9%）が最も高くなっている。



4 事業活動において、課題を抱えている取組【複数回答】

- ・事業活動において、課題を抱えている取組については、「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」が26.8%と最も高く、次いで、「人材育成・従業員教育・リスクリング」（26.2%）、「採用活動・採用範囲の拡大」（24.6%）、「デジタル・IT・DX化」（21.1%）の順となっている。



5 「課題を抱えている取組」の理由【任意・自由記述】

「採用活動・採用範囲の拡大」 ◎従業員の高齢化に危機感を感じている。 ◎求人をかけても、年々応募者が減少している。 ◎賃上げ幅の大きい大企業と人材の取り合いになっており、状況は厳しい。 ◎高校生の採用を始めたが成果に繋がらない。 ◎日本人では働き手がいない。	「人材育成・従業員教育・リスクリング」 ◎余剰がある人員ではないため、十分に研修時間を取れず、目先の教育に偏ってしまう。 ◎人材育成・従業員教育が行える体制が整っていない。 ◎支援機関の安価なメニューがあることを認識しているが、活用するに至っていない。
---	--

「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」 ◎固定の介護報酬では吸収することができない。 ◎価格転嫁をすると、売上や集客が減少するのではないかという不安が拭えない。 ◎苦勞して価格転嫁を行っても物価高騰によるコストの上昇に追いつけない。 ◎下請けの立場では、原材料が高騰しても、発注者に追加で請求することが難しい。	「デジタル・IT・DX化」 ◎デジタルに対応できる人材がいない。理解が追いつかず、進め方が分からない。 ◎推進したいが、外注する場合はコストが大きく、導入したとしてもランニングコストの保守料が負担を増加させる。 ◎キャッシュレス（複数の決済方法）の支払いを希望する顧客が増加した。 ※主な意見を要約して記載
--	--

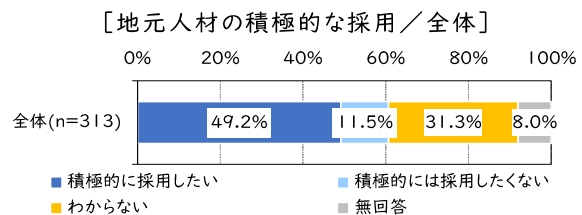
6 「上手く進めることができた取組」【任意・自由記述】

「内部人材・外部人材の活用」 ◎人材不足を高年齢者等のアルバイトで補うことにより、フルタイムの従業員の負担を軽減できた。 「福利厚生・職場環境の充実」 ◎有給休暇を奨励して、取得しやすい環境をつくりつつ、時間外労働を減らす取組を行った。	「設備投資による生産性の向上」 ◎省エネ型の設備に入れ替えたことにより、光熱費を抑制することができた。 「デジタル・IT・DX化」 ◎タッチパネルのオーダーシステムやセルフレジを導入することにより省人化を図った。 ※主な意見を要約して記載
--	--

VI. 雇用状況と働きやすい職場づくりについて

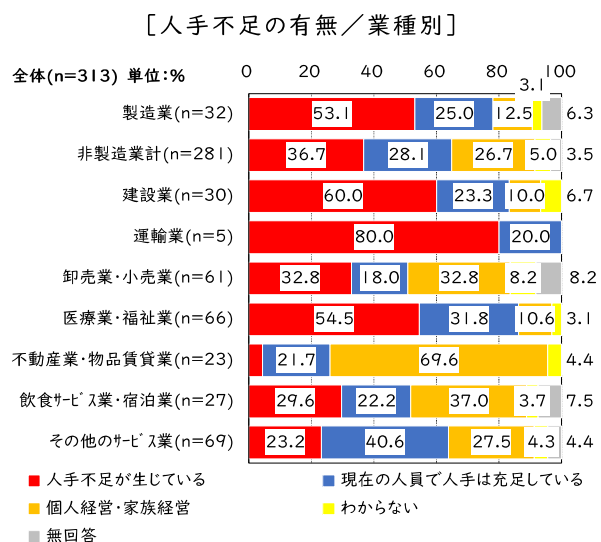
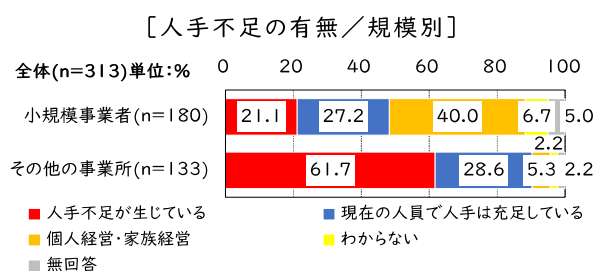
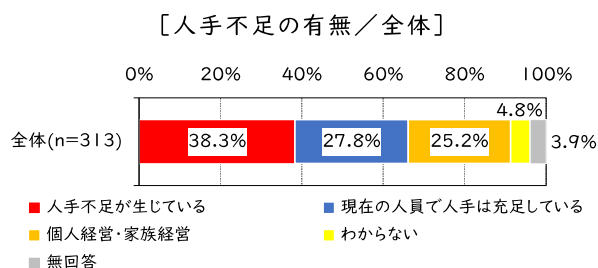
1 地元人材の積極的な活用

- ・枚方市（地元）の人材を採用する意志については、「積極的に採用したい」が49.2%という結果となり、半数近くから地元人材を積極的に採用したいという意向が伺えた。



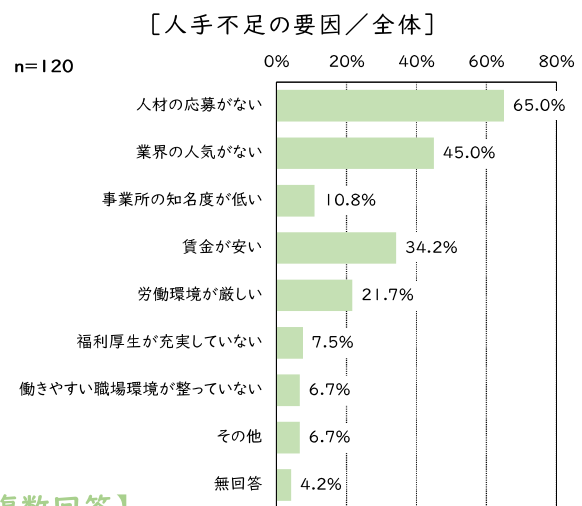
2 人手不足の有無

- ・人手不足が生じているかについては、「人手不足が生じている」が38.3%と最も高く、次いで、「現在の人員で人手は充足している」（27.8%）、「個人経営・家族経営」（25.2%）の順である。
- ・業種別にみると、「人手不足が生じている」が最も多いのは運輸業であり、80.0%を占めている。次いで、建設業（60.0%）、医療業・福祉業（54.5%）、製造業（53.1%）が5割を超えている。一方、不動産業・物品賃貸業は「現在の人員で人手は充足している」（21.7%）、「個人経営・家族経営」（69.6%）の合計が9割以上を占めており、他の業種と比較して、最も人手不足が生じていないことが伺えた。
- ・規模別では、小規模事業所以外の事業者の6割以上が「人手不足が生じている」と答えており、一定数の従業員が必要な事業所における人手不足は、深刻な状況が伺える。



3 人手不足の要因【複数回答】

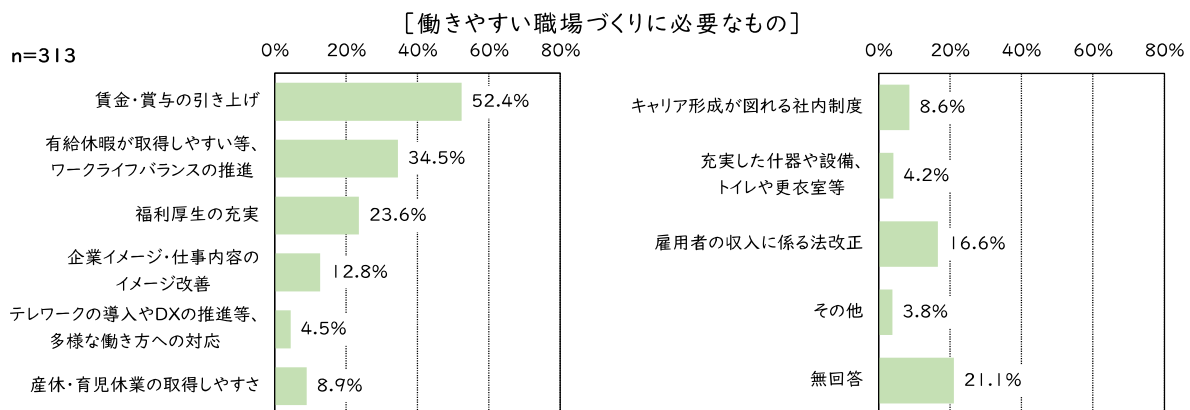
・「人手不足が生じている」と回答した120事業所を対象に、人手不足の要因について尋ねたところ、「人材の応募がない」が65.0%と最も多く、その要因と考えられる「業界の人気のない」（45.0%）、「賃金が安い」（34.2%）、「労働環境が厳しい」（21.7%）をあげる事業所が多い。



4 働きやすい職場づくりのために必要な取組【複数回答】

・働きやすい職場づくりに必要な取組については、「賃金・賞与の引き上げ」が52.4%と最も高く、次いで、「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」（34.5%）、「福利厚生の充実」（23.6%）、「雇用者の収入に係る法改正（働き控えを生む、いわゆる「年収の壁」の見直し）」（16.6%）、「企業イメージ・仕事内容のイメージ改善」（12.8%）、「産休・育児休業の取得しやすさ」（8.9%）、「キャリア形成が図れる社内制度」（8.6%）、「テレワークの導入やDXの推進等、多様な働き方への対応」（4.5%）、「充実した什器や設備、トイレや更衣室等」（4.2%）の順である。

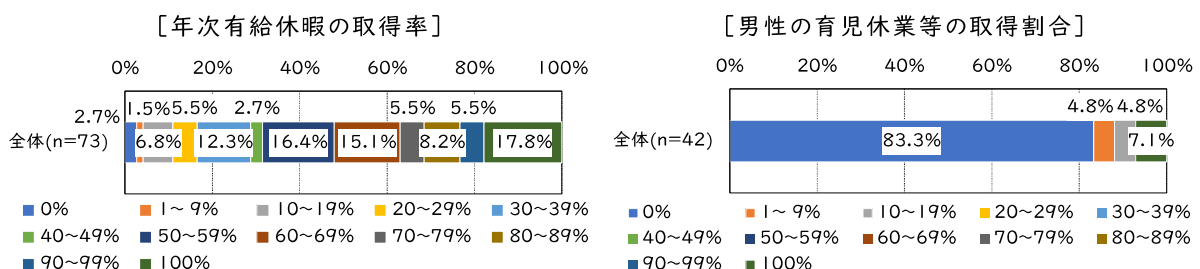
・なお、「その他」では、「年収の壁の見直しと同時に、社会保険加入条件についての見直し」「業界のイメージの刷新」などの回答が挙げられている。



5 年次有給休暇の取得率と男性の育児休業等の取得割合

・年次有給休暇の取得率については、「100%」が17.8%と最も高く、次いで、「50～59%」（16.4%）、「60～69%」（15.1%）で取得率50%以上の事業所が全体の57.5%となった。

・男性の育児休業等の取得割合については、「100%」は7.1%となった一方で、「0%」が83.3%と8割以上を占めており、男性の育児休業等の取得については大きく進んでいないことが伺える。



※無回答を除外して集計

VII. デジタル・IT・DXの取組状況について

I デジタル化の取組状況の段階

中小企業白書では、デジタル化の取組状況を次の4つの段階に分けています。

【段階1】 紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

(例) パソコンを使わず、手書きの帳簿と電卓による計算で収入と支出を管理している

【段階2】 アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態

(例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している

【段階3】 デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態

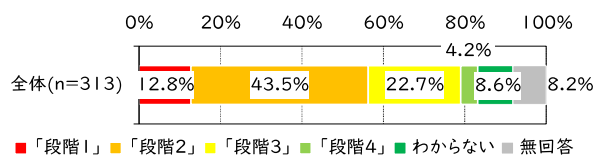
(例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている

【段階4】 デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

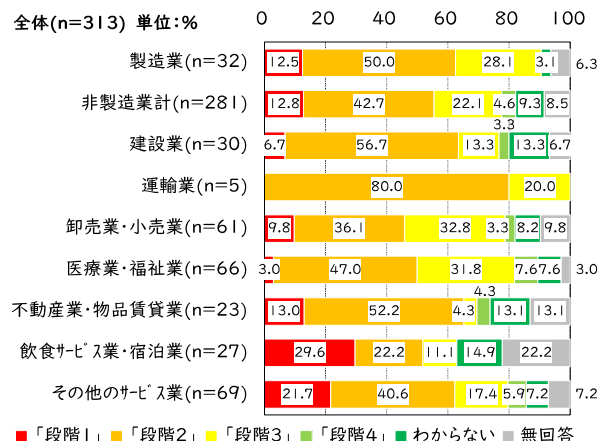
(例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している

- ・デジタル化の取組状況の段階については、「段階2」が43.5%と最も高く、次いで、「段階3」(22.7%)、「段階1」(12.8%)の順である。
- ・業種別では、「段階3」が30%を超えているのは卸売業・小売業(32.8%)、医療業・福祉業(31.8%)である。一方、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業では「段階1」が他業種より高くなっている。
- ・規模別では、「段階1」が小規模事業者は18.9%であるのに対し、その他の事業所は4.5%と小規模事業者のデジタル化の遅れが顕著である。

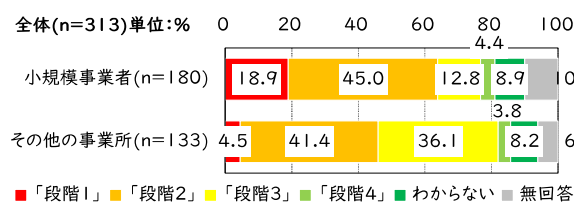
[デジタル化の取組状況の段階／全体]



[デジタル化の取組状況の段階／業種別]



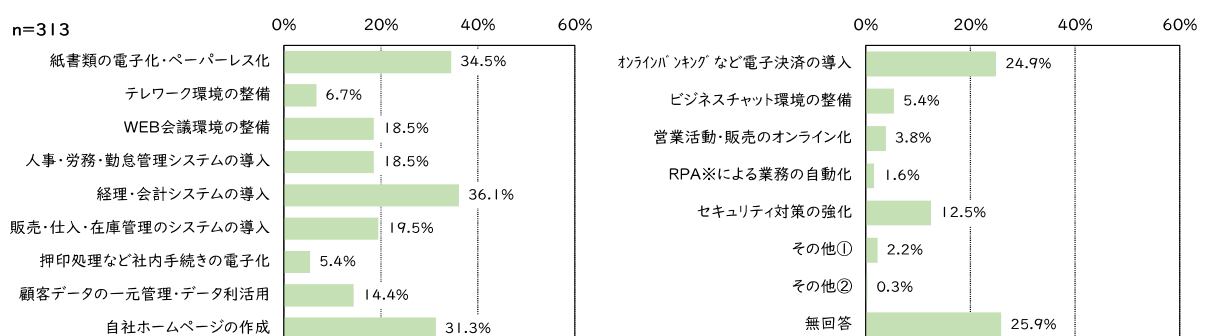
[デジタル化の取組状況の段階／規模別]



2 デジタル・IT・DXの取組状況【複数回答】

- ・デジタル・IT・DXの取組状況については、「経理・会計システムの導入」が36.1%と最も高く、次いで、「紙書類の電子化・ペーパーレス化」(34.5%)、「自社ホームページの作成」(31.3%)、「オンラインバンキングなど電子決済の導入」(24.9%)の順である。

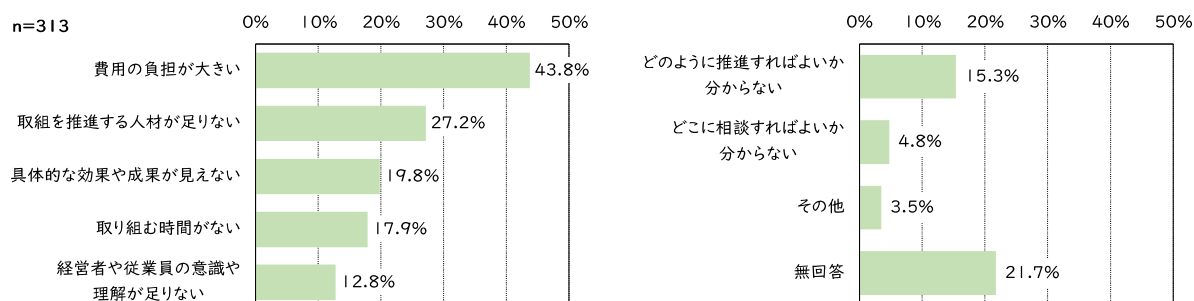
[デジタル・IT・DXの取組状況]



3 デジタル・IT・DXの取組を進める上での課題【複数回答】

・デジタル・IT・DXの取組を進める上での課題については、「費用の負担が大きい」が43.8%と最も高く、次いで、「取組を推進する人材が足りない」(27.2%)、「具体的な効果や成果が見えない」(19.8%)、「取り組む時間がない」(17.9%)、「どのように推進すればよいか分からない」(15.3%)、「経営者や従業員の意識や理解が足りない」(12.8%)の順である。

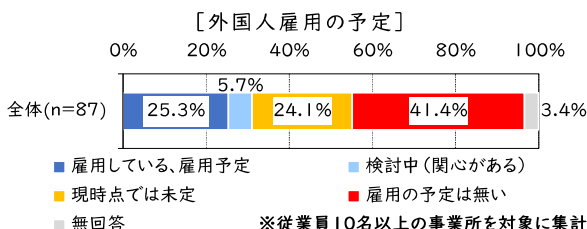
〔デジタル・IT・DXの取組状況〕



Ⅷ. 外国人雇用について

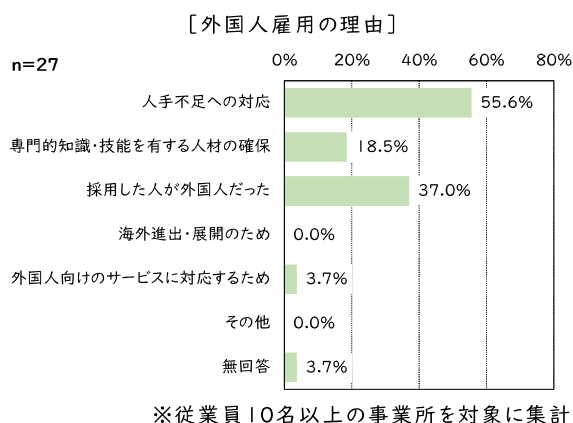
1 外国人雇用の予定

・外国人の雇用については、「雇用の予定がない」が41.4%と最も高い。次いで、「雇用している、雇用予定」(25.3%)、「現時点では未定」(24.1%)の順である。



2 外国人雇用の理由【複数回答】

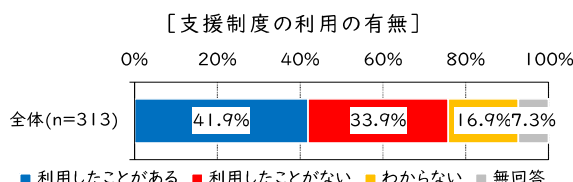
・外国人を「雇用している、雇用予定」「検討中(関心がある)」と回答した27事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「人手不足への対応」が55.6%と最も高く、次いで、「採用した人が外国人だった」(37.0%)、「専門的知識・技能を有する人材の確保」(18.5%)、「外国人向けのサービスに対応するため」(3.7%)の順である。



Ⅸ. 事業者支援について

1 支援制度(補助金・助成金・融資制度など)の利用の有無

・国や府、市の支援制度(補助金・助成金・融資制度など)の利用の有無については、「利用したことがある」が41.9%であり、次いで、「利用したことがない」(33.9%)、「わからない」(16.9%)の順である。



2 上手に利用することができた支援制度【任意・自由記述】

支援制度	理由
人材開発支援助成金	◎従業員に資格を取得させる際に助成を受けた
キャリアアップ助成金	◎有期雇用から正規雇用へ登用した際に助成を受けた ◎従業員の賃金を上げた際に助成を受けた
両立支援等助成金	◎介護と仕事の両立が必要な従業員のために助成を受けた
特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	◎身体障害者を雇用する際に、助成を受けた

支援制度	理由
働き方改革推進支援助成金	◎有給休暇の取得促進・労働時間の削減のために助成を受けた企業としても良い取組となり、従業員からも好評だった
事業再構築補助金	◎オリジナル商品の開発や新規事業の開始時に補助を受けた コロナ禍において下がった売上、利益を回復することができた
ものづくり補助金	◎新技術の開発や設備を導入する際に補助を受けた
雇用調整助成金	◎売上減少時に社員の雇用を維持するために助成を受けた
小規模事業者持続化補助金	◎仕事の効率化と環境整備を行う際に補助を受けた ◎店舗を改装する際に補助を受けた
新事業展開テイクオフ補助金	◎新規事業を開始する際に補助を受けた
IT導入補助金	◎システムを導入する際に補助を受けた 補助を受けたあとも上手く利用できている

X. 回答者からの声

主な意見
1. 労働力不足等について ◎物価高騰や人件費が上昇する中、介護報酬・診察報酬・薬価基準点数等の単価の定められた収入だけでは人材不足を賄えず、業務が成り立たない。働き方改革が必要だと感じても取り組めない。[医療業・福祉業] ◎働き方改革により、これまでのような労働力に頼った経済成長は見込めない。今後はDXなどで効率化して生産性を上げる時代となるため、生産性の向上に焦点を当てた産業振興政策が必要。[その他のサービス業] ◎採用活動を支援していただきたい。[製造業]
2. 賃上げ・物価高等について ◎多くの中小企業にとっては賃金の上昇に伴う人件費の高騰を売上に転嫁できていないのが現状。例えば、発注側が受注側の価格転嫁を促進した際に、税制優遇や補助金を与えるなど、景気を上げる仕組みを産業振興政策として進めてもらいたい。[その他のサービス業] ◎利用者負担が大幅に増えることなく、介護職員等の所得が増えるような仕組みを考えていただきたい。[医療業・福祉業] ◎光熱費、最低賃金の上昇に対して、収益の増加を見込めない。[医療業・福祉業] ◎燃料費や諸々の物価の高騰に賃金の上昇が追いついていない。[その他のサービス業]
3. 地域活性化等について ◎「観光・文化振興」「地元産業支援」「商業・物流の活性化」「IT産業の推進」「農業・食関連産業の活性化」「教育・人材育成」などで産学連携ができないか考えている。[その他のサービス業] ◎「大手企業のサービスが便利だから」と活用しすぎると市内の中小企業が競争に負けて廃業し、働いていた市民が失業して市内の経済が低迷する。[医療業・福祉業]
4. その他 ◎補助金、支援金の申請書類の簡素化を進めて欲しい。[建設業] ◎可処分所得と可処分時間を増加させる施策が必要。[医療業・福祉業] ◎官民一体で取り組む事業などで、市の活性化が事業者の活性化につながり、経済がよりよく回れば良いと思う。[その他のサービス業]

※主な意見を要約して記載

枚方市商工だより

発行

枚方市 観光にぎわい部
商工振興課

編集

株式会社
グリーンエコ

令和7年3月発行